

四 半 期 報 告 書

(第37期第2四半期)

ソーバル株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 推 津 敦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 推 津 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日	自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日
売上高	(千円)	4,060,821	4,046,197	8,223,672
経常利益	(千円)	268,065	292,928	588,178
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	181,563	194,008	425,138
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,563	194,008	425,138
純資産額	(千円)	2,871,388	3,108,870	3,016,954
総資産額	(千円)	3,766,613	4,005,287	4,020,323
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円)	22.24	23.75	52.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	22.23	—	52.05
自己資本比率	(%)	76.2	77.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,444	234,780	540,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,920	△4,881	△13,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△85,191	△101,881	△183,025
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	1,724,618	1,861,791	1,733,773

回次		第36期 第 2 四半期 連結会計期間	第37期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日	自 平成30年 6 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.47	10.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 4 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、今夏の豪雨や猛暑などによる影響を受けつつも、底堅い設備投資や企業収益の増加基調並びに雇用・所得環境の安定など総じて緩やかな回復基調が続いております。世界経済は、米国の通商政策をめぐる不確実性の高まりや、金融資本市場の変動、近隣諸国の地政学的リスクなどに留意する必要があるものの、引き続き安定的に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、強固な請負体制の構築に向けて、引き続きプロジェクトの管理や人材育成、積極的な営業活動を展開してまいりました。同時に、最新技術への対応ニーズを取り込み、自動運転分野など新規分野における取引を着実に拡大してまいりました。さらに、既存取引先への営業活動を継続的に展開したことで、新規案件や受託開発案件の受注にいたるなど、従来の取引先との関係強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,046百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は283百万円（同6.5%増）、経常利益は292百万円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は4,005百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の減少となりました。これは主に、流動資産その他が298百万円増加したこと、現金及び預金が171百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が156百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は896百万円となり、前連結会計年度末比106百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が45百万円減少したこと、受注損失引当金が30百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は3,108百万円となり、前連結会計年度末比91百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、1,861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は234百万円（前年同期に得られた資金は428百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益292百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額136百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期に使用した資金は8百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期に使用した資金は85百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額101百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,167,498	8,167,498	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,167,498	8,167,498	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	—	8,167,498	—	214,265	—	119,265

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	3,480,000	42.60
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	966,500	11.83
川下 奈々	東京都杉並区	377,440	4.62
推津 敦	東京都世田谷区	377,440	4.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	143,100	1.75
丸田 卓	千葉県千葉市中央区	80,000	0.97
和田 昌彦	東京都中央区	57,000	0.69
蔵方 肇	東京都大田区	50,000	0.61
町田 泰則	東京都墨田区	43,000	0.52
推津 順一	東京都西東京市	40,080	0.49
計		5,614,560	68.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,165,400	81,654	—
単元未満株式	普通株式 1,998	—	—
発行済株式総数	8,167,498	—	—
総株主の議決権	—	81,654	—

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,773	1,561,791
受取手形及び売掛金	1,126,298	969,458
仕掛品	218,426	244,779
原材料	5,439	8,433
その他	186,191	484,568
貸倒引当金	△6,706	△5,819
流動資産合計	3,263,422	3,263,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	138,140	133,447
有形固定資産合計	548,548	543,854
無形固定資産		
のれん	56,522	43,961
その他	2,955	6,508
無形固定資産合計	59,477	50,470
投資その他の資産	148,875	147,750
固定資産合計	756,900	742,075
資産合計	4,020,323	4,005,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,714	18,800
未払費用	87,967	75,771
未払法人税等	160,531	114,736
賞与引当金	212,689	218,361
受注損失引当金	32,022	1,185
その他	299,682	273,445
流動負債合計	805,609	702,301
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,693	66,733
その他	137,066	127,381
固定負債合計	197,760	194,115
負債合計	1,003,369	896,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	2,683,533	2,775,450
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,016,954	3,108,870
純資産合計	3,016,954	3,108,870
負債純資産合計	4,020,323	4,005,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	4,060,821	4,046,197
売上原価	3,262,200	3,248,504
売上総利益	798,621	797,692
販売費及び一般管理費	※1 532,645	※1 514,346
営業利益	265,976	283,345
営業外収益		
受取利息	12	12
保険配当金	—	11,330
固定資産売却益	822	—
その他	1,319	853
営業外収益合計	2,153	12,196
営業外費用		
支払利息	62	49
和解金	—	2,417
その他	2	146
営業外費用合計	65	2,613
経常利益	268,065	292,928
税金等調整前四半期純利益	268,065	292,928
法人税等	86,501	98,920
四半期純利益	181,563	194,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,563	194,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	181,563	194,008
四半期包括利益	181,563	194,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,563	194,008
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,065	292,928
減価償却費	10,857	7,580
のれん償却額	18,930	12,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△579	△887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,850	5,672
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,327	△30,837
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,000	6,040
受取利息	△12	△12
支払利息	62	49
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	105,730	156,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,702	△29,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,606	6,085
未払金の増減額 (△は減少)	10,395	△22,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,522	△27,486
その他	11,759	△4,988
小計	444,353	371,549
利息の受取額	12	12
利息の支払額	△62	△49
法人税等の支払額	△18,615	△136,730
法人税等の還付額	2,757	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,444	234,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,478	△728
無形固定資産の取得による支出	△317	△4,190
差入保証金の差入による支出	△6,253	△10
差入保証金の回収による収入	127	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,920	△4,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△109	—
配当金の支払額	△85,607	△101,881
新株予約権の行使による株式の発行による収入	525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,191	△101,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,331	128,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,286	1,733,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,724,618	※1 1,861,791

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
給与	167,692千円	169,639千円
退職給付費用	6,337千円	5,673千円
賞与引当金繰入額	11,758千円	13,013千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,910千円	4,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	1,724,618千円	1,561,791千円
流動資産その他(預け金)	—千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,724,618千円	1,861,791千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	85,729	21.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

(注) 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	98,008	24.00	平成29年8月31日	平成29年11月7日	利益剰余金

(注) 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

3 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で自己株式122,251株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ157,133千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,537,967千円、自己株式が109千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	102,092	12.50	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	106,175	13.00	平成30年8月31日	平成30年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円24銭	23円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,563	194,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	181,563	194,008
普通株式の期中平均株式数(株)	8,164,990	8,167,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円23銭	—銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,884	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当については、平成30年9月28日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 106,175千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 13.00円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 清朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大立目 克哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。